

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 11月の動き

概 況

鳥取県内の景況は、雇用は引き続き求人数が高止まりしている状況のほか、鉱工業生産指数も2ヶ月連続で前月を上回っているものの、公共投資・住宅投資はともに前年同月を下回っていることから、景気の先行きには不透明感が残る。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+6.3%と2ヶ月連続で前月を上回った。主要業種の生産動向では、金属製品工業、プラスチック製品工業、一般機械工業、輸送機械工業等で前月を上回ったが、食料品・たばこ工業金属製品、パルプ・紙・紙加工品工業で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲54.6%、「県」は同+113.0%、「市町村」同▲57.0%となり、全体では5ヶ月連続で前年同月を下回る56.1億円となった。また、生コン出荷量は、9ヶ月連続で、前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は4ヶ月ぶりに前年同月を下回り、貸家は3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲7.1%減少の234戸と3ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が5ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は3ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.71倍と前月比で0.08ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.59倍と前月比0.15ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は0件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

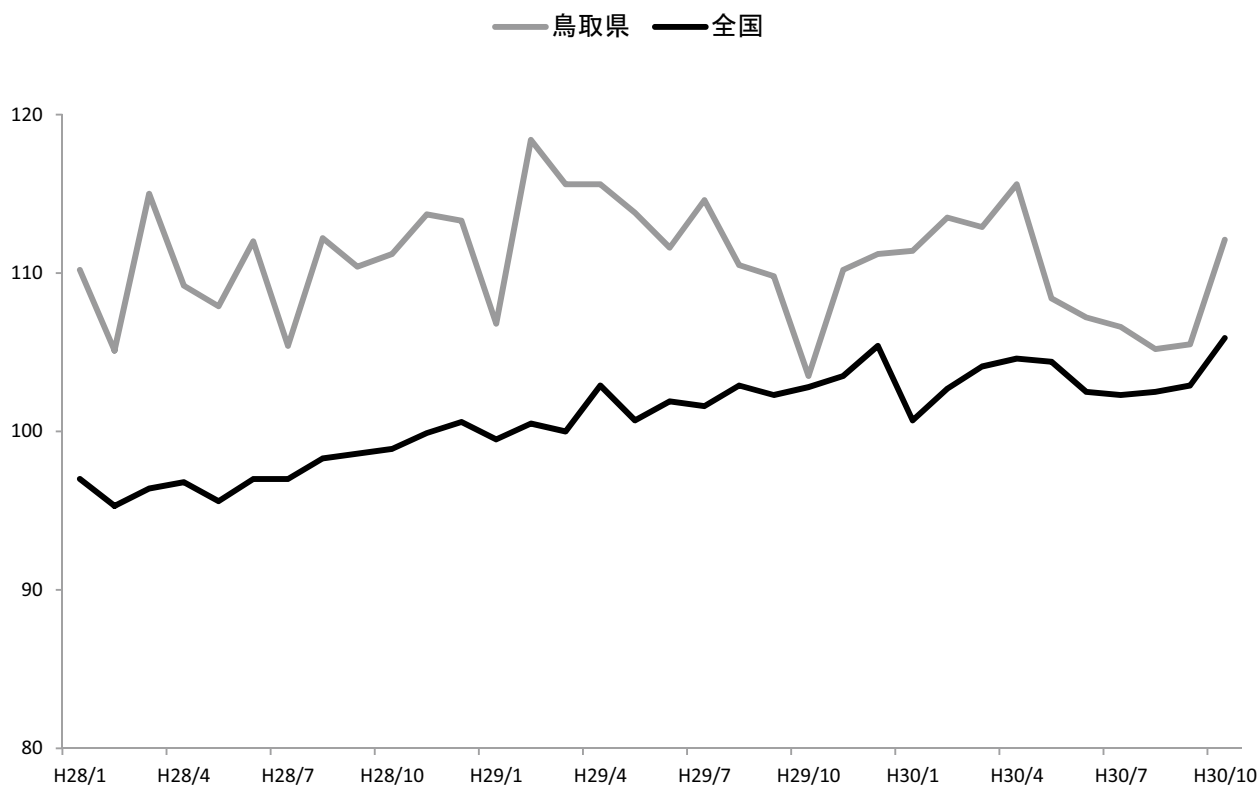
10月の鳥取県鉱工業指数（平成22=100、季節調整済）は生産指数、112.1（前月比+6.3%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	金属製品工業、プラスチック製品工業、一般機械工業、輸送機械工業など
低下した業種	食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業

■原指数（前年比）

生産指数は、113.3（前年同月比+10.1%）と9ヶ月ぶりに前年を上回った。

上昇した業種	電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、金属製品工業、繊維工業など
低下した業種	電気機械工業、一般機械工業、食料品・たばこ工業

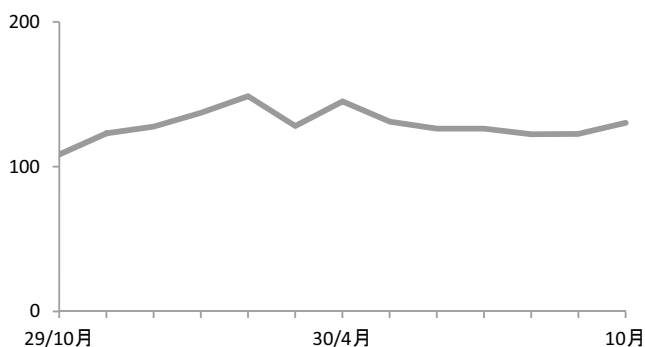


平成22年=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成22年＝100）

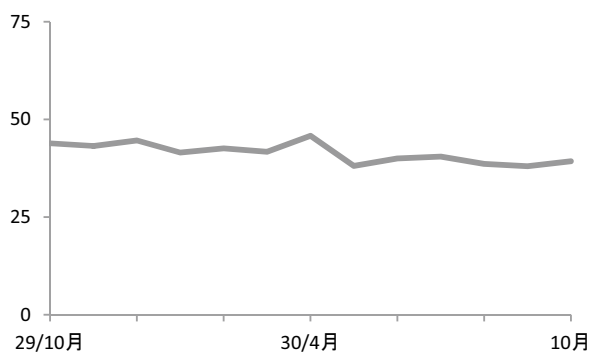
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



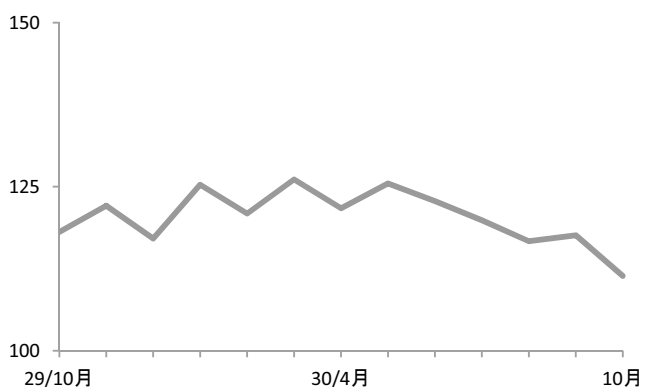
液晶素子などが上昇し、前月比6.2%の上昇となった。

電気機械



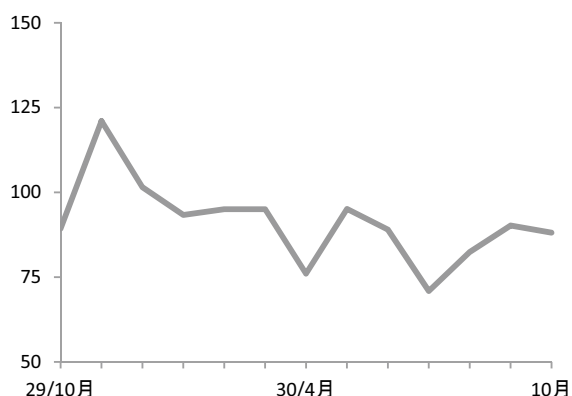
開閉制御装置、端子、民生用電気機械器具が上昇し、前月比3.4%の上昇となった。

食料品・たばこ



前月比5.3%の低下となった。

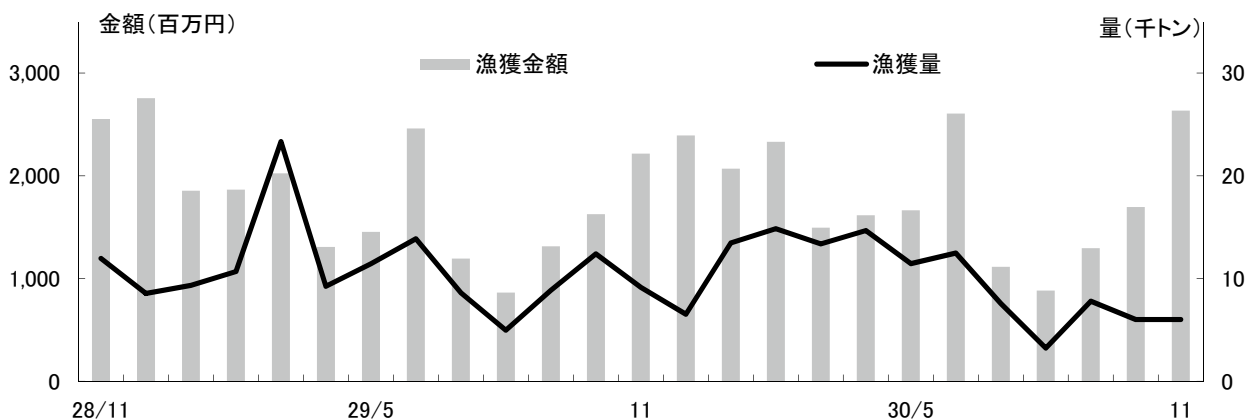
パルプ・紙・紙加工品工業



前月比2.3%の低下となった。

水産業

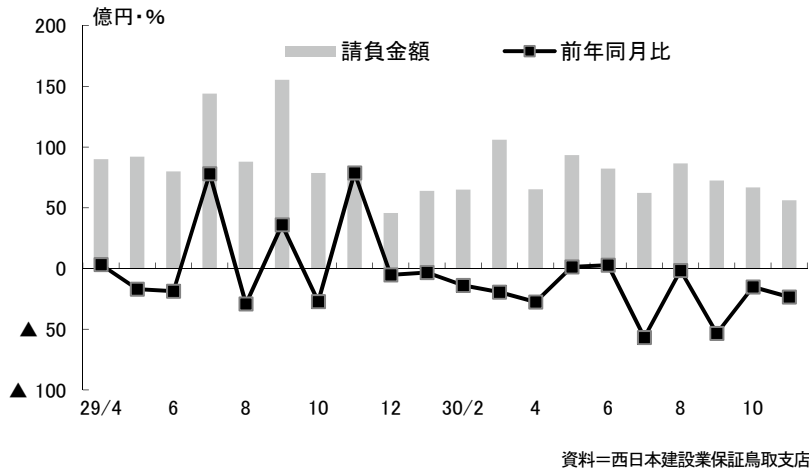
境港の11月の漁獲量は6,015トン（前年同月比▲34.2%）と6ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は26.3億円（+18.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

建設

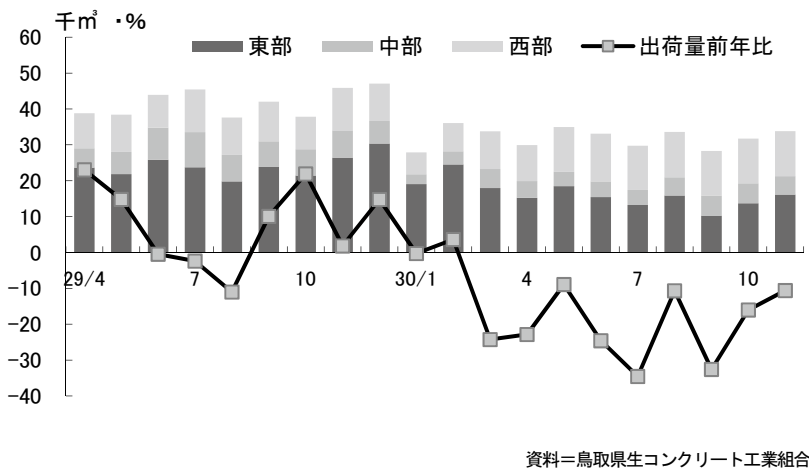
公共工事



11月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が56.1億円（前年同月比▲23.4%）と5ヶ月連続で前年同月を下回った。件数は163件（同+7.2%）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は7.2億円（前年同期比▲54.6%）、県は35.6億円（同+113.0%）、市町村は12.5億円（同▲57.0%）と、国・市町村で減少した。

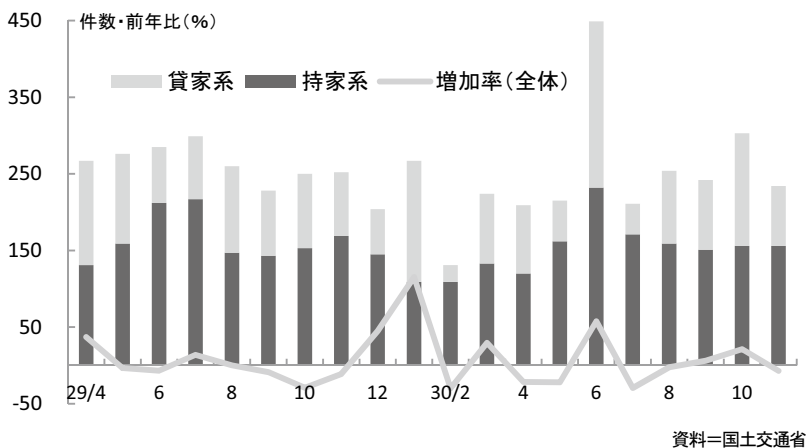
生コン出荷量



11月の県内の生コン出荷量は、33,842m³（前年同月比▲26.3%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は9ヶ月連続で前年を下回り、中部は12ヶ月連続で前年を下回り、西部は8ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

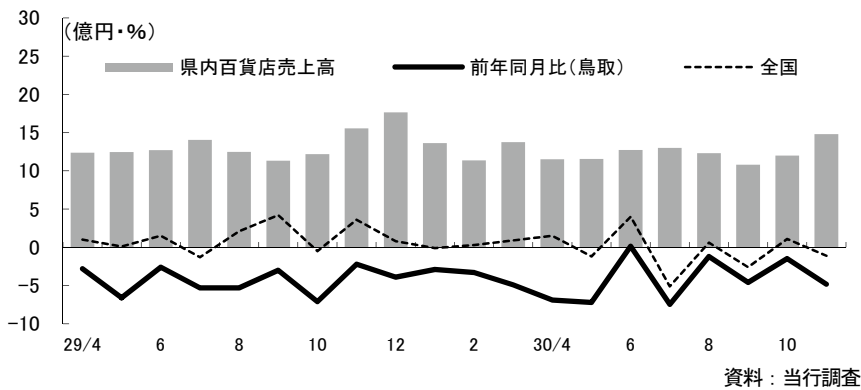


11月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が234戸（前年同月比▲7.1%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

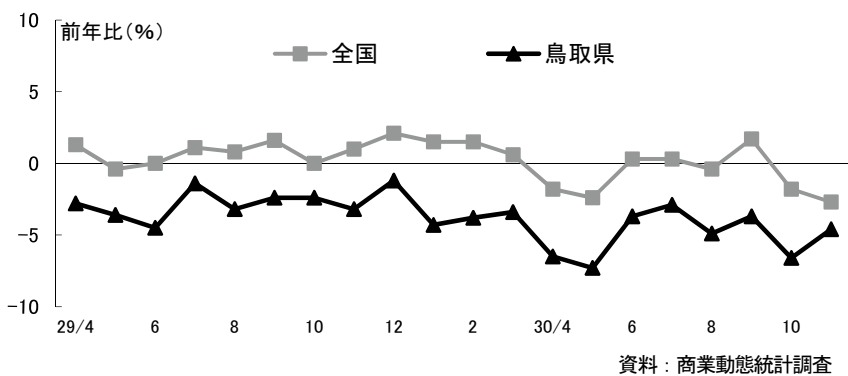
用途別では、持家は156戸（同▲7.7%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は78戸（同▲6.0%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

消費

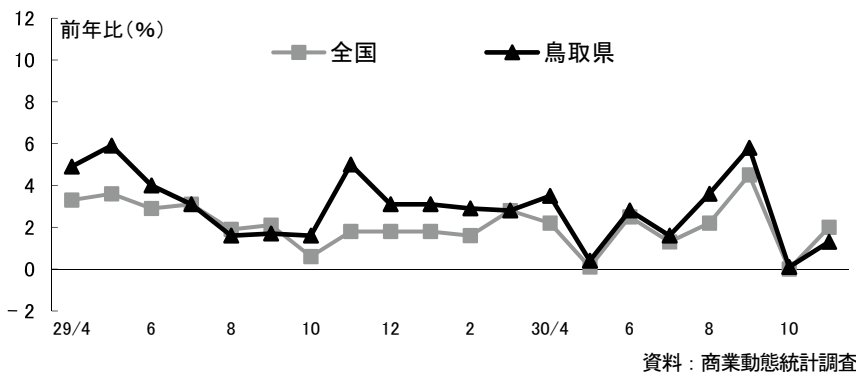
百貨店



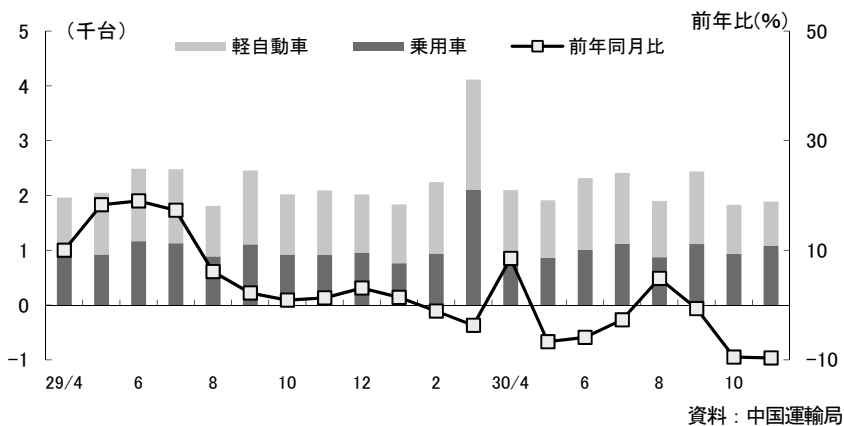
スーパー



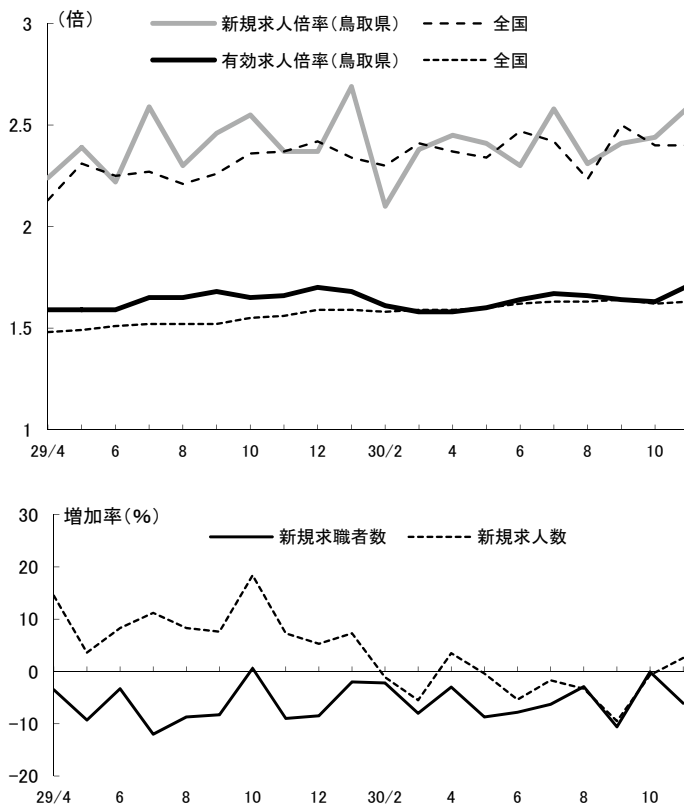
コンビニエンスストア



自動車販売



雇 用



資料：鳥取労働局

11月の新規求人数は5,606人（前年同月比+2.6%）と7ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求職者数は1,919人（同▲6.1%）と13ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.59倍と前月（2.44倍）より0.15ポイント上回った。

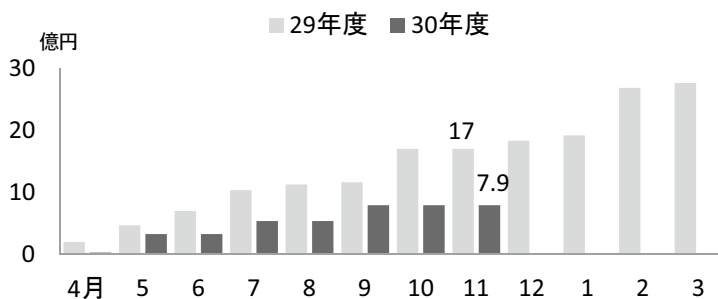
有効求人倍率（季調済）は1.71倍と前月（1.63倍）より0.08ポイント上回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人倍率
建設業	▲ 2.9%	▲ 9.8%
製造業	+21.3%	▲ 2.6%
運輸・郵便	+32.7%	+10.0%
卸・小売業	▲ 2.3%	▲ 5.3%
医療・福祉	▲10.1%	▲ 6.4%
サービス業	+11.3%	+ 9.0%

企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で0件、負債総額でも0円であった。

大型倒産(1億円以上)は0件だった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総 生 産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受 注 (50 社)	所 定 外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 店 販 売 額	貿 易 通 関 額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート		
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日
		年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日
26 年	▲ 0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3. 7. 1	5.50	25. 4.10	1.15
27 年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
28 年	1.2	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
29 年	1.5	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
29. 11	} (10-12)	5.5	20.5	3.6	3.6	69,204	68,071	112.63	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
12		▲ 9.3	▲ 8.1	3.0	0.8	73,021	69,431	112.65	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
30. 1	} (1-3)	8.2	0.9	2.7	▲ 0.1	60,856	70,290	108.70	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
2		2.1	19.2	2.4	0.3	64,630	64,596	107.08	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
3	} ▲ 0.2	▲ 3.9	▲ 4.0	4.2	0.9	73,819	65,845	106.19	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
4		10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
5	} (4-6)	▲ 3.7	▲18.7	2.7	▲ 1.2	63,233	69,016	108.77	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
6		0.7	▲ 8.8	▲ 6.5	2.5	4.0	70,532	63,325	110.64	13. 3. 1	0.25	27. 9.10
7	} 11.0	▲ 9.3	0.7	▲ 5.1	0.6	67,479	69,799	111.40	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
8		(7-9)	6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	18. 7.14	0.40	28. 3.10
9	} ▲ 0.3	▲18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
10		7.6	▲16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.25	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
11		▲10.7			p ▲ 1.1	p 69,276	p 76,649	110.94	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指数	遅行 指数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
単 位	人	世 帯				千m ³	%	件	%	百万円	%
26 年	576,787	214,708	105.1	121.9	128.3	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27 年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
28 年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
29 年	561,446	218,909	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
29. 11	565,002	218,774	104.4	118.3	121.4	45.9	23.5	152	2	7,335	78.8
12	564,728	218,808	103.8	125.6	120.2	47.1	14.8	125	▲ 0.8	4,580	▲ 5.1
30. 1	564,390	218,692	106.5	122.4	120.7	27.9	▲ 0.3	106	▲ 1.9	6,399	▲ 3.2
2	563,891	218,576	104.2	122.0	114.1	36.1	3.6	94	▲ 35.2	6,505	▲ 13.9
3	563,377	218,399	104.2	119.7	112.6	33.8	▲ 24.3	182	▲ 19.8	10,614	▲ 19.4
4	561,368	218,033	107.8	121.9	111.0	29.9	▲ 22.9	187	4.5	6,530	▲ 27.5
5	561,446	218,909	104.1	120.3	105.6	35.0	▲ 8.9	157	4.0	9,348	1.4
6	561,165	219,031	103.5	119.9	107.1	33.2	▲ 24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	98.7	116.1	108.8	29.8	▲ 34.6	195	▲ 8.5	6,233	▲ 56.7
8	560,586	219,155	98.0	114.1	99.0	33.6	▲ 10.7	198	▲ 18.9	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	98.0	111.8	97.0	28.4	▲ 32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲ 53.4
10	560,517	219,288	98.6	118.9	100.1	31.8	▲ 16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲ 15.1
11	560,413	219,493				33.8	▲ 26.3	163	7.2	5,618	▲ 23.4
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
29 年	96.8	256.3		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0
29. 11	▲ 2.6	11.6	252	▲11.3	169	▲ 7.1	83.0	▲18.6	1555.0	▲ 2.2	3140.0	▲ 3.2
12	▲ 0.5	12.2	204	44.7	145	49.5	59	34.1	1,764	▲ 3.9	4,065	▲ 1.2
30. 1	6.6	13.1	267	115.3	109	38.0	158	251.1	1,363	▲ 2.9	3,240	▲ 4.3
2	▲ 3.7	32.6	131	▲29.9	109	▲20.4	22	▲56.0	1,138	▲ 3.3	2,753	▲ 3.8
3	▲ 0.4	21.0	224	29.5	133	2.3	91	111.6	1,376	▲ 4.9	3,042	▲ 3.4
4	0.4	27.7	209	▲21.7	120	▲ 8.4	89	▲34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5	3.7	24.3	215	▲22.1	162	1.9	53	▲54.7	1,156	▲ 7.2	3,071	▲ 7.3
6	▲ 1.4	16.6	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	▲ 2.8	15.8	211	▲29.4	171	▲21.2	40	▲51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 1.2	18.2	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 8.6	17.3	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	7.5	19.6	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11			234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8 p	2,996 p	▲ 4.6
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
29 年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
29. 11	913.0	▲ 9.0	1,177	12.0	794	10.6	101.0	0.8	2.37	1.66	101.5	1.9
12	958	0.1	1,061	8.4	343	2.1	101.0	0.7	2.37	1.70	95.9	▲ 3.9
30. 1	762	▲ 8.5	1,073	10.3	559	12.2	100.8	0.8	2.69	1.68	98.2	▲ 1.4
2	940	▲ 6.3	1,303	2.5	694	10.7	101.0	1.1	2.10	1.61	96.6	▲ 2.6
3	2,098	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71		
調査機関	中 国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比		前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
29 年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
29. 11	236,022	▲12.9	267,156	1.3	6,879	▲22.5	3,225	▲23.5	9,145	▲23.5	2,216	▲13.2
12	285,895	5.8	587,312	0.7	6,813	2.8	4,378	▲23.6	6,528	▲23.6	2,393	▲13.1
30. 1	260,950	▲ 2.3	252,550	▲ 5.4	6,153	▲22.4	2,876	44.2	13,471	44.2	2,070	11.7
2	237,406	4.4	248,270	▲ 5.1	7,229	6.5	3,187	38.9	14,850	38.9	2,331	24.9
3	236,101	▲13.3	254,164	▲ 2.9	8,142	▲ 1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲ 5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5	253,802	4.7	254,919	▲ 7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲ 6.3	7,297	15.8	3,490	▲ 7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲ 1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲ 6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲ 2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲ 2.2	6,816	▲ 0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲ 1.3
10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11					p 6,820	p▲ 0.9	p 3,887	p 20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(注)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲159	90	▲244	16	▲ 22	4,315	▲5,797
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
29 年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
29. 11	22,833	1.1	13,133	3.2	18	55	10	75	2	+2	1	+1
12	22,974	0.5	13,255	2.8	10	65	6	82	2	▲ 2	1,015	+883
30. 1	22,707	0.3	13,156	2.2	4	4	1	1	0	▲ 2	0	▲ 85
2	22,536	0.1	13,270	2.9	0	4	0	1	2	▲ 2	341	▲425
3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲ 1	30	▲ 56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲ 2	0	▲568
7	23,020	▲ 0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲ 0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0	6	0	▲ 2	0	▲ 1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

まもなく個人年金が満期になります。

一括で受け取る場合と、15年間の分割で受け取る場合では違いがありますか。教えてください。

受取金額、払込保険料によっても異なりますが、一般的には以下ようになります。

【一括で受け取る場合】

一括受取の場合は、一時所得として所得税がかかります。

$$(\text{一時所得}) = (\text{保険金の受取}) - (\text{払込保険料}) - 50\text{万円 (特別控除)}$$

他の所得があれば、以下の計算式で求められる総所得金額に税率をかけて所得税が算出されます。

$$(\text{他の所得}) + (\text{一時所得} \times 1/2) = (\text{総所得金額})$$

【15年間の分割で受け取る場合】

一方、本来の年金の受け取り方どおりに、15年間の分割で受け取る場合は雑所得となります。保険会社から送付される計算明細書に基づき、毎年確定申告をしていただくようになります。

なお、他の所得があれば合算して申告をしなければなりませんので、超過累進税率の所得税については注意が必要です。

詳しくは税務署でお尋ねください。

保険はネットでもとりぎんから!!

スマホでも!
パソコンでも!
タブレットでも!

とりぎんのインターネット保険 3つのおすすめポイント

ポイント1

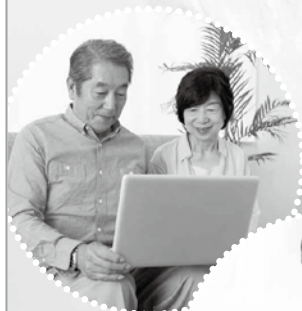
時間を気にせず検討できる!

ポイント2

どこからでもお申込み可能!

ポイント3

お手続きのための来店不要!



くわしくは
こちらから



鳥取銀行ホームページよりご覧ください。

<http://www.tottoribank.co.jp/index.html>

とりぎんで保険



引受保険会社


メディケア生命
住友生命グループ

医療終身保険(無解約返戻金型)

メディフィットA
エース

限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)

メディフィットRe
リサーチ

特定疾病一時給付保険(無解約返戻金型)

メディフィットPlus
プラス

経 済 日 誌

平成30年12月

鳥 取 県 内

4 日【米子ー香港便週3往復スタート】

香港航空の米子ー香港便が4日から火曜日の運行を新たに加え、火・水・土曜日の週3往復へと増便した。従来の週2往復体制ではほぼ固定されていた旅程が多様化し、利便性が高まる。週3往復は来年3月30日まで。

14日【業況判断指数3期ぶり改善】

日銀松江支店は、12月の鳥取、島根両県の企業短期経済観測調査(短観)を発表した。全産業の業況判断指数(DI)はプラス10と前回の9月調査から8ポイント上昇。今年3月以来、三四半期ぶりに改善した。

18日【鳥取県財政、数十億円減か】

2019年度の地方交付税総額が、16兆2千億円に決定。7年ぶりの増額だが、臨時財政対策債(赤字地方債)を含めた「実質的な地方交付税」は18年度比で5千億円の減額となり、鳥取県は県財政への影響を「数十億円のマイナス」と予測。

21日【政府予算案、公共事業は前年並み】

政府の2019年度予算案が閣議決定され、国直轄の公共事業は18年度並の事業費が確保された。鳥取県関係では山陰道「北条道路」の整備の着実な進展が見込まれ、境港の竹内南地区の貨客船ターミナルは20年春の完成に向けて工事が進捗する見通し。

28日【バブル期並み高水準 県内11月求人倍率】

鳥取労働局は、11月の鳥取県内の雇用情勢を発表。有効求人倍率(季節調整値)は1.71倍で1991年12月以来、約27年ぶりに1.7倍を超え、バブル期並の高水準。前月からの上昇幅0.08ポイント是全国1位。

28日【鬼太郎ら賑わいに感謝、入り込み客数270万人突破】

今年の入り込み客数が270万人を突破した鳥取県境港市の水木しげるロードで、大台突破とロード誕生25周年を祝う大感謝祭が開かれた。7月のリニューアルオープンで昼夜を問わず多くの人でにぎわうようになった今年を振り返り、観光客らにつきたての餅を振る舞った。

国内・海外

1 日【G20が首脳宣言】

ブエノスアイレスで開かれた20カ国・地域(G20)首脳会合は、首脳宣言を採択し閉幕した。焦点だった「保護主義と闘う」との文言は入らず、トランプ大統領が求めた世界貿易機関(WTO)改革の推進を初めて明記。

13日【景気がいざなぎ超え】

内閣府は、有識者らでつくる景気動向指数研究会を開き、2012年12月から続く景気拡大期間が高度成長期の「いざなぎ景気」(1965~70年)を超え、昨年9月で戦後2番目の長さになったと認定。

14日【回復鈍化鮮明に】

日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回の9月調査から横ばいのプラス19となった。18年は景況感の改善が一度も見られず、景気回復の鈍化が鮮明となった。

21日【19年度予算案を決定】

政府は、19年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は101兆4564億円と7年連続で過去最大となり、当初予算で初めて100兆円の大打に乘せた。19年10月の消費税増税を控え、景気対策費が2兆280億円に膨らんだ。

26日【首相が賃上げ要請】

安倍晋三首相は、経団連が東京都内で開いた審議会であいさつし、2019年10月の消費税増税に伴う景気失速を阻止するため、経済界に賃金引き上げを要請した。19年春闘に向けて、安倍首相が経団連に対して賃上げを正式に要請するのは初めて。

28日【無償化決定】

政府は、幼児教育・高等教育無償化について関係閣僚会合を開き、3~5歳児は原則全世帯、0~2歳児は住民税非課税の低所得世帯を対象に、来年10月からスタートさせることを正式に決めた。高等教育無償化は2020年度から。

28日【株価前年割れ】

今年最後の取引である大納会を迎えた東京株式市場は、日経平均株価(225種)が前年末に比べて2750円17銭安い2万0014円77銭で取引を終えた。前年末終値を下回るのは7年ぶりで、第2次安倍政権以降では初めて。リーマンショックがあった2008年以来の下落幅となった。